

ちば経済フラッシュ

千葉県経済の動き — 中小企業動向を中心に —

概況

県内経済は、これまで企業の業況回復の動きが製造業、大企業中心にとどまっていたが、非製造業や中小企業にも広がりが見られるなど回復傾向が強まっている。このため、業種や企業規模間の業況回復格差が徐々に縮小している。

最終需要面では、個人消費は、相次ぐ新型車発売効果で乗用車販売が上向いており、全体としては底堅い動きとなっている。住宅投資は九か月連続で大幅に増加している。輸出は依然として好調で一〇か月連続で高い伸びを持続している。2004年度設備投資計画も03年度を上回っている。この間、千葉県鉱工業生産指数(6月・九二・八→7月・九五・六→8月・九二・四)は一進一退の動きとなっている。

個人消費は、猛暑や台風など天候不順の影響もあったが、全体として底堅い動きとなっている。乗用車新車登録台数(軽を含む)は新型車発売効果から8月には十七か月ぶりに前年実績を上回り、9月以降も前年を上回る状態が続いている。百貨店販売は前年割れが続いたが、9月は七か月ぶりに前年を上回った。旅行業界は昨年のSARS等の影響の反動増もあり、海外旅行中心に大幅増加した。一方、コンビニは8月以降、前年を下回っている。家電販売も7月は猛暑やアテナ五輪効果で、エアコン、デジタル家電が好調だったが、8月以降に反動減が見られた。

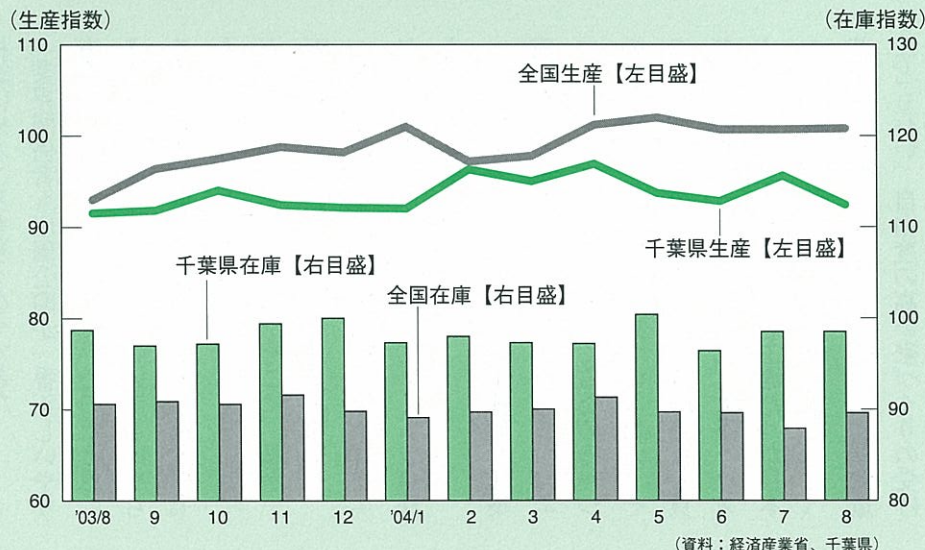
新設住宅着工戸数は、7～9月は前年同期比+二六・五%と四期連続で増加している。特に分譲住宅が好調で、分譲戸建は同+二八・一%で八期連続、分譲マンションも同二・七倍と四期連続の大幅な伸びを続けている。

10月実施の千葉県企業経営動向調査によれば、04年度設備投資計画額は全産業で前年実績を+一六・六%上回っている(製造業同+二九・五%、非製造業同+七・二%)。

雇用面では、千葉県の7～9月の有効求人倍率(季調済)は〇・六六倍と前期比〇・〇四倍改善し、9月単月では〇・六九倍となり、93年5月以来の水準まで回復しているが、回復のテンポは緩やかなものにとどまっている。

(癸生川)

■ 鉱工業生産・在庫指数 (季節調整済、2000年=100)



消費関連

県内小売業の販売動向は、相次ぐ新型車発売効果や一部百貨店の改装効果から乗用車販売と百貨店売上が上向いており、全体としては底堅い動きとなっている。

県内の乗用車新車登録台数（軽を含む）は、新型車発売効果から、8月には十七か月ぶりに前年実績を上回り、9月以降も上回っている。県内百貨店の7～9月期売上は、主力の衣料品が不振で、二期連続前年割れとなったが、9月半月では七か月ぶりに前年を上回った。

た。旅行取扱業界は、昨年のSARS等の影響の反動増もあり、海外旅行中心に大幅増加した。

一方、7月のコンビニは好天続きで大幅増加したが、8月以降は台風の影響もあって前年を下回った。家電販売も、7月はエアコンやDVD等のデジタル家電が牽引し、前年同月比二ケタ増となったが、8月以降反動減が見られた。ホームセンターや外食産業も前年比減少となっている。南房総の観光・宿泊施設の利用者数は、天候不順からやや減少した。県内主要ゴルフ場の入場者数も5四半期ぶりに前年水準に届かなかった。

（関）

食料品

県内食品メーカーでは、7～9

月は一部で猛暑、台風など天候不順の影響を受けたが、10～12月は再び4～6月の水準まで生産を戻す見込みとなっている（生産BSI・4～6月○・○↓7～9月▲二・九↓10～12月見通し○・○）。

BSEや鳥インフルエンザの影響は依然として続いており、牛肉、鶏肉に関係する企業は、売り上げの減少、原材料の確保、仕入価格の高騰といった問題を抱えているほか、それらに直接関係のない企業においても、トレーサビリティの確立など消費者の食の安全性への意識の高まりに対応する取り組みが、コスト増加の要因となっている。

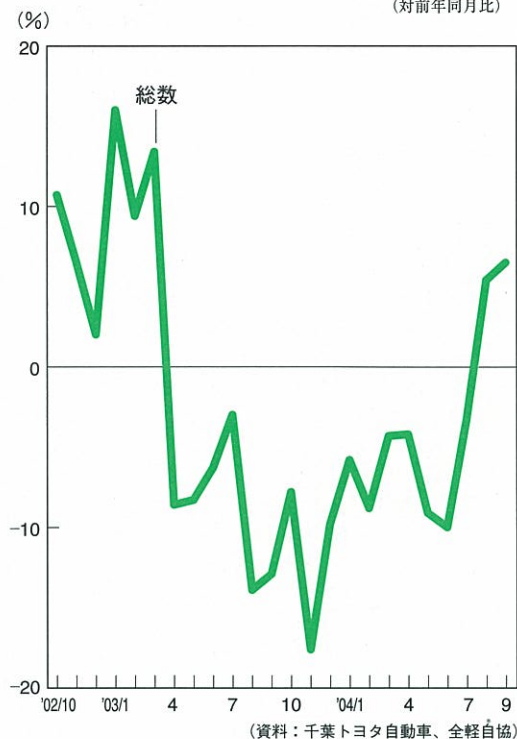
その他、原油高により、工場の燃料の高騰や、石油を由来とする包装資材（包装用のフィルムや、接着剤部分が石油製品であるダンボール等）の価格高騰があり、収益環境は厳しくなっている。

また、食品業界再編により仕入先が合併・統合する場面が多く出てきており、仕入先分散を図りたいユーザーの中に、新たな仕入先を模索する動きが見られた。

（癸生川）

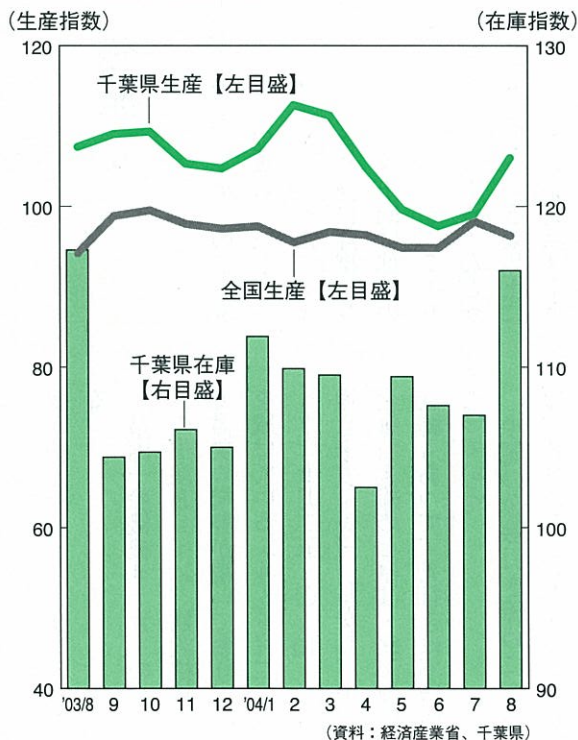
■千葉県乗用車新車登録台数伸び率（軽を含む）

（対前年同月比）



■食料品の生産・在庫指数

（季節調整済、2000年=100）

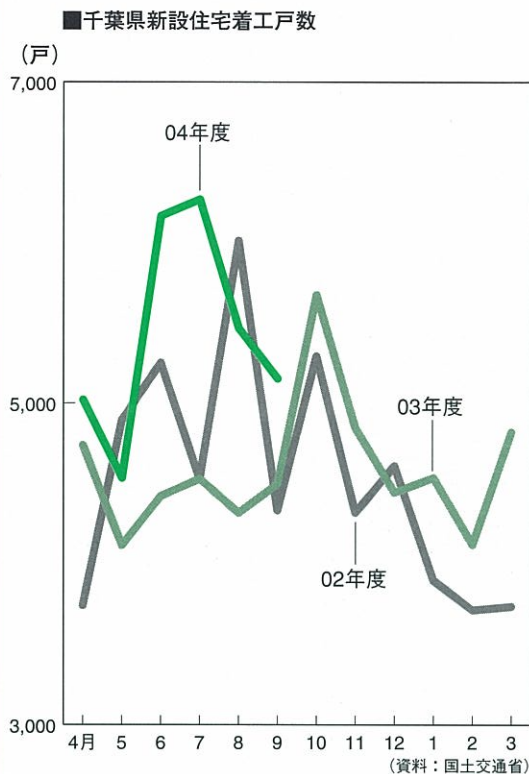


住宅・建設

7～9月の新設住宅着工戸数は、前年同期比十二・五％と四期連続で増加した。利用関係別には、分譲住宅（同十七・四％）が四期連続で大幅増加した。分譲住宅の内訳を見ると、分譲戸建（同十二・一％）が八期連続の増加となり、分譲マンション（同十一・七・三・三％）も四期連続で増加した。パワービルダーと呼ばれる、低価格戦略をとる大手戸建住宅分譲業者や、マンション業者が、一次取得者層向けに値ごろ

感のある物件を多数販売し、業績を伸ばしている。一方、既存の工務店やハウスメーカーの中には、競争の激化によって業績が伸び悩む向きもある。

7～9月の県内公共工事の発注状況（請負金額）は、二期ぶりに減少した（1～3月▲二七・八％↓4～6月十三・三％↓7～9月▲十五・八％）。発注先別に見ると、国（同▲六二・一％）、公団・事業団（同▲三五・〇％）が大幅減少し、市町村（同▲四・二％）も減少する一方、地方公社（同十一・五・四％）、県（同十六・三％）は増加した。（発生川）



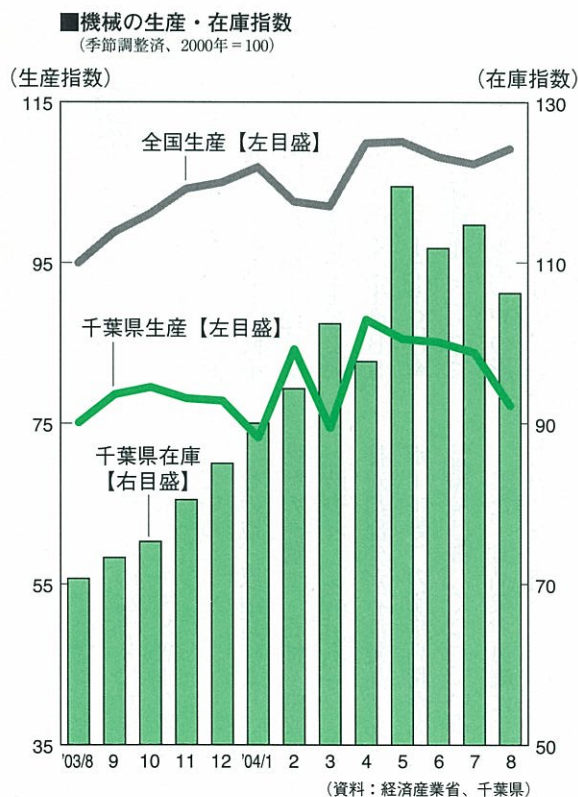
機械

県内電気機械メーカーの7～9月の生産BSIは▲六・三と、一年ぶりにマイナスとなった。4～6月はアテネ五輪を前に薄型テレビやDVDレコーダー向け部材の売り上げが好調だったが、7～9月になると完成品メーカーなどからの受注が減少した。必要以上に在庫を抱えたくない完成品メーカーが生産調整を行い、在庫圧縮に動いている。しかし、10～12月の生産見通しBSIは十六・三となっており、年末商戦を機に再び需

要が伸びていく、との見方もある。（酒井）

県内一般機械メーカーの7～9月の生産BSIは、建設機械などで需要の増勢が続いており、改善を続けている（4～6月二三・四↓7～9月二五・〇↓10～12月見通し十五・六）。しかし、中国の金融引き締めと原油・鉄鋼価格の高騰もあって、先行きは不透明になっている。

中国の金融引き締めについては、8月ごろから大きな影響が始め、現地法人で生産ストップや、操業度の低下が続いている。また、鋼材不足から受注を制限する向きも見られた。（発生川）



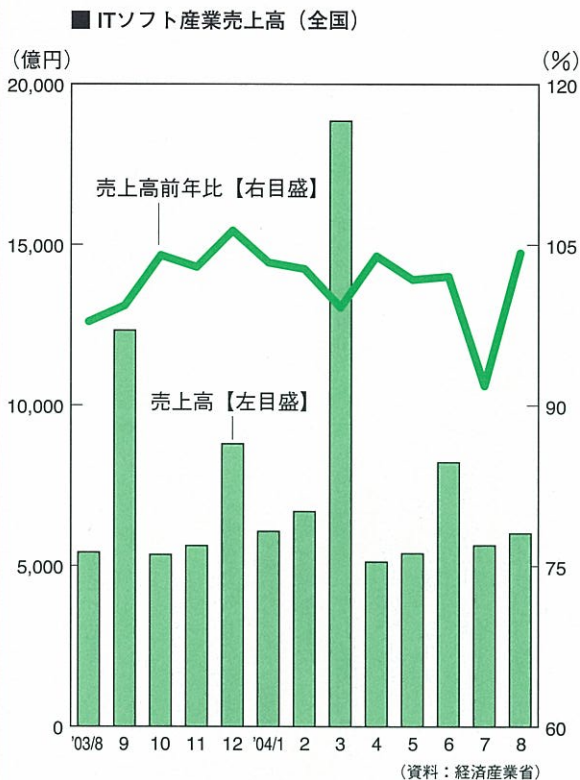
ITソフト

情報サービス業（全国）の売上高は7月に四か月ぶりに前年を下回った（前年同月比▲八・二％）が、8月は同＋四・三％増加した。主力の「受注ソフトウェア」は金融業・製造業向けが増加している。常付従業者は技術系が十一か月連続で増加しており、技術部門の人材ニーズは依然強い状態が続いている（7月・同十二・〇％、8月・同十一・八％）。

IT業界は技術革新が数年単位で進むため、高度なスキルを持つ人材を企業内で育成、確保することが困難となり、人材派遣会社に対するシステムエンジニア（SE）の派遣要請は強まっている。そのため、JAVA（現在主流のプログラミング言語の一つ）等の高度なスキルを保有する人材は時給が七〇〇円以上になるケースもある。

17年4月から施行される個人情報保護法に伴い、個人情報情報を扱う中堅企業がホストコンピュータとソフト会社に運用委託するケースが増えている。こうした運用サービスの需要は今後も増加すると見ている。

（酒井）



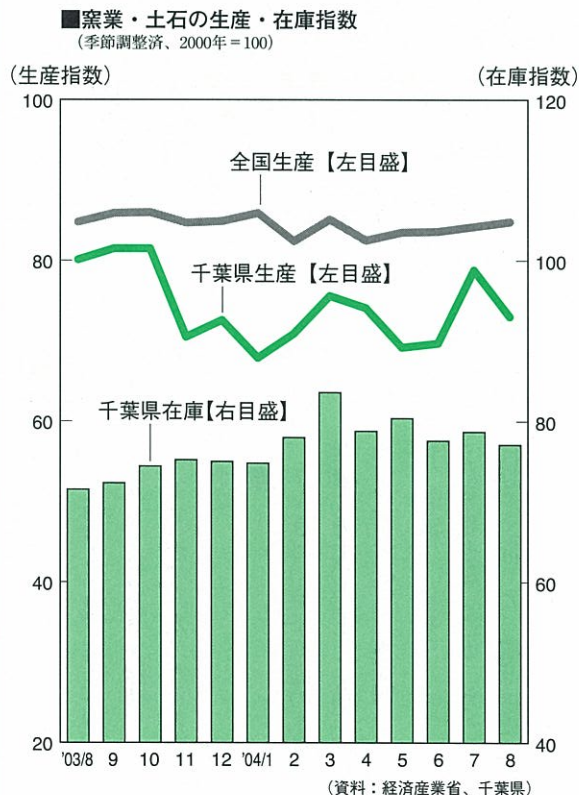
窯業・土石

生コンの県内主要協同組合（北部・西部・中央の出荷量は、前年同期比十二・七％となり、02年7～9月以来二年ぶりに前年同期を上回った（前年同期比：04年1～3月▲二九・四％↓4～6月▲二〇・二％↓7～9月十二・七％）。

千葉北部地区（柏・松戸・野田など）では、つくばエクスプレス特需の終了で減少が著しいが、マンション等民間工事が堅調なため下げ幅は縮小しつつある（同・▲四〇・二％↓▲三三・七％↓▲十四・三％）。

生コン業界では、4月から平均約五％の価格引き上げを行ったが、その後にセメント、砂、砂利、軽油等の価格等が引き上げられているため、収益環境の悪化が見られた。

（癸生川）



鉄鋼 石油・化学

鉄鋼

7～9月の県内高炉メーカーの粗鋼生産量は、前年同期比やや減少したが生産水準は高い。中国向け等の輸出や自動車等向けの鋼板需要が堅調で、フル操業が続くが受注増には追いつけず、数量カット・納期延長でしのいでいる。一方、県内中小鉄鋼メーカーでは、国内市場の弱さから在庫にだぶつき感が出ている向きもある。

(癸生川)

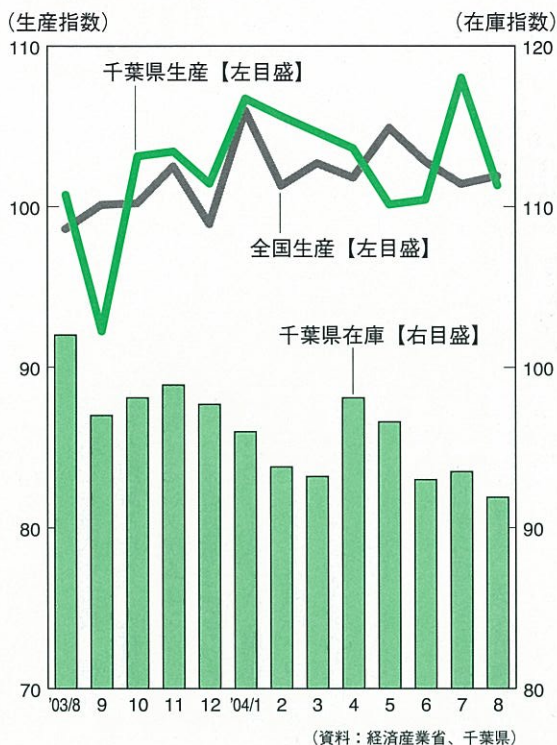
石油・化学

7～9月の県内石油製品需要は、

化学業界の好況を反映し、ナフサが前年同期比十五%程度増加した。ガソリンは猛暑によるカーエアコンの稼働増や前年冷夏による低水準の反動により、前年同期比十七%程度増加した。

県内化学メーカーは国内外の需要が引き続き旺盛であり、工場はフル稼働の状態。原料メーカーは大手需要家に対し価格転嫁ができず収益が悪化していたが、市況を回復させるため供給カットを行った。そのため安定供給を望む一部大手需要家がようやく値上げ交渉に応じ始め、年内にはナフサ高騰に伴う仕入価格上昇分の全額が最終需要家に転嫁される見通し。(酒井)

鉄鋼業の生産・在庫指数 (季節調整済、2000年=100)



農業・漁業

農業

7～9月の千葉県産主要野菜一〇品目(カンシヨ、ネギ、トマト、ニンジン、ダイコン、ホウレンソウ、キヤベツ、キュウリ、カブ、ゴボウ)の東京中央卸売市場への出荷は、数量が一万三二八七t(前年同期比▲七・九%)、平均価格が一七四円/kg(同十八・六%)となり、出荷金額は二二九一億円(同十・〇%)となった。

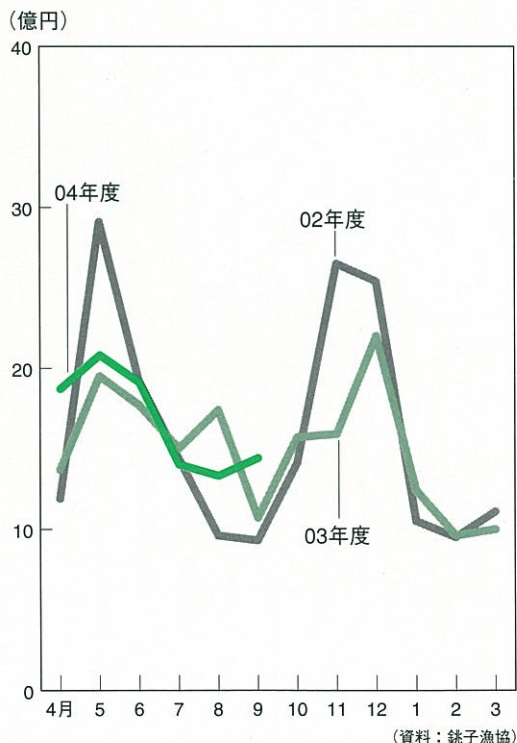
16年産水稲の作況指数は一〇七と全国平均九八を大きく上回った。要因としては、台風の影響を

受けなかったことと、8月下旬からは猛暑も一服したため、登熟(実入り)に必要な期間を十分に取ることができたことなどがあげられる。(酒井)

漁業

7～9月の銚子漁港の水揚げは数量二万七〇〇七t(前年同期比▲十二・五%)、金額四一・六億円(同▲三・四%)。イワシ、アジは不振が続いたが、サバは前年同期を上回った。勝浦漁港の水揚げは、数量六五二t(同▲四・六%)、金額二・七億円(同▲一〇・五%)とも大幅に減少した。本年上半期の全国漁獲高は銚子が数量で二年連続一位、勝浦が十六位にランクされた。(癸生川)

銚子漁港の水揚げ額



雇用

千葉県の有効求人倍率(季調済)

は、七期連続の改善から4～6月に一服となったが、再び改善の動きを示した(02年7～9月○・四七倍↓04年1～3月○・六三三倍↓4～6月○・六二二倍↓7～9月○・六六六倍)。9月には93年5月

7～9月の有効求人数(季調済月平均)も全体で同+一・六%増加した。雇用形態別に見ると、一般が同+三・〇%増加し、パートは同▲〇・六%減少した。一方、有効求職者数は同▲三・三%と五期連続で減少している。

7～9月の求人の動きを示す新規求人数(季調済、月平均)も、同+六・七%増加した。雇用形態別に見ると、一般(同+一〇・〇%)、パート(同+二・一%)ともに増加し、業種別には、運輸業、医療・福祉、飲食店・宿泊業などで二ケタ増加し、主要全業種で増加した。(癸生川)

倍)となっている。

企業経営 動向調査(BSI)

県内企業の業況判断は、全産業

で「好転」超の○・三と前回(4～6月期)比+三・八改善した。

製造業、非製造業(大企業・中小企業)とも前回比改善し、業況回復に広がりが見られる。なかでも、大企業非製造業が同+十四・

三と大幅改善したのが目だつ。業種別に見ると、ホテル・旅館が同+二六・七、小売が同+十七・

六と大幅改善した。先行きは、製造業、非製造業とも、大企業が悪化を見込んでいる。

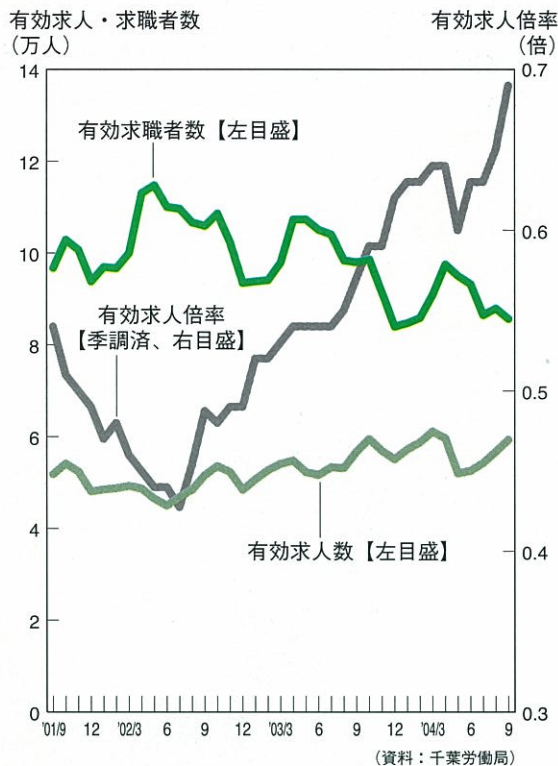
売上実績BSIは▲一・六と前回比+一・〇改善した。収益BSIは▲五・八と前回比横ばい。売上・収益BSIは製造業がやや悪化し、非製造業が改善する中、両者の水準格差が急速に縮小している。雇用BSIは一・九と前回比+二・二改善し、97年1～3月期(二・八)以来七年半ぶりに「不足」超となった。製造業、非製造業ともに「不足」超となっている。価格BSIは、十六業種中十一業種で幅広く改善した。

04年度の設備投資計画(全産業)は、同+十六・六%と大幅増加(製造業・同+二九・五%、非製造業・同+七・二%)。

(関)

千葉県内労働需給状況

有効求人・求職者数(万人)



(資料：千葉労働局)

企業経営動向調査 売上実績・見通しBSIの推移



(資料：千葉経済センター[(財)ひまわりベンチャー育成基金])

注) 売上実績BSI=(「増加」-「減少」)÷2